



Japan
Co-operative
Alliance



第 10 回 ILO－日本協同組合連携機構（JICA）共催公開セミナー

仕事の未来×アフリカ×協同組合

2019年9月13日（金） 14：00～16：30

国連大学本部 1 F アネックスホール





Japan
Co-operative
Alliance



ILO × 協同組合

ILO 憲章

「国際労働機関は、使用者、労働者、農業者及び協同組合員の国際機関を含む承認された民間国際機関との望ましいと認める協議のための適当な取極をすることができる。」

(第 12 条 3 項)

2002 年の協同組合の促進勧告 (第 193 号)

「...雇用創出、資源の動員、投資の創出及び経済に対するその寄与の面での協同組合の重要性を認識し、各種の協同組合はすべての人民の経済的及び社会的開発への最大限の参加を促進することを認識し、グローバル化が協同組合に対して、新たな及び異なる圧力、問題、課題及び機会をもたらしていること、国内的及び国際的なレベルでの人類のより強い形態の連帯がグローバル化の利益のより衡平な分配を促進するためには必要であることを認識し...」

(前文)

仕事の未来に向けた ILO 創設 100 周年記念宣言

「ILO は、憲章上の使命を果たし、仕事の世界の大きな変革を考慮に入れながら、仕事の未来に向け人間中心のアプローチをさらに発展させるにあたり、以下の点に力を振り向けなければならない。...特に中小零細企業及び協同組合、社会的連帯経済において、起業や持続可能な企業を可能にする環境を推進し、全ての人にディーセント・ワーク、生産的な雇用及び生活水準の改善をもたらす、主要な経済成長や雇用創出源としての民間セクターの役割を支援すること」



Japan
Co-operative
Alliance



< 開会挨拶 >

本田英一 JCA 代表理事副会長・日本生協連会長



冒頭に ILO と日本生協連（JCCU）はアフリカの協同組合のリーダーを対象に 2010 年から年に一回視察研修プログラムを共催してきたことや、今年 ILO が 100 周年を、本視察研修プログラムが 10 周年を迎えたことについて言及しました。また、今回はケニア、ナイジェリア、ウガンダ、そしてタンザニアから 5 名のリーダーの方々が参加し、埼玉と千葉、長野にある協同組合を訪問したことを説明しました。そして ILO が掲げている“「仕事の未来」— ILO 創設 100 周年イニシアチブ”に関連したテーマが、本視察研修プログラムにおいても反映されていることにも触れました。最後に本日の公開セミナーはプログラムの一部として、ILO と日本協同組合連携機構（JCA）が研修生とともに開催するものであることを説明しました。

< 主催者挨拶 >

田口晶子 ILO 駐日代表



まず ILO において 1920 年に協同組合ユニットが設立されたことに触れるとともに、ILO が創設 100 周年を迎えること、そして ILO の COOP ユニットが翌年、次の 100 年を祝う予定であることについて話しました。

また 8 月に行われたアフリカ開発会議（TICAD）VII による日本国民のアフリカに対する関心の高まりにも言及し、本公開セミナーが TICAD VII のパートナープロジェクト

であることも紹介しました。



Japan
Co-operative
Alliance



< 基調講演 >

【仕事の未来、協同組合・社会的連帯経済の動向】

ギー・チャミ ILO 協同組合ユニット 政策・調査専門官



基調講演では、まず仕事の世界における変化に取り組んでいくための協同組合の役割が説明され、つづいて協同組合と社会的連帯経済に関する ILO の活動について紹介しました。

1. 協同組合と変わりゆく仕事の世界

まず、仕事の世界に変容をもたらす主な4つの要因を示しました。一つ目は、若年人口の増加や高齢化の進行、都市化などを含む**人口動態要因**であると述べました。2つ目の要因として人工知能（AI）や自動化、デジタル化等の**技術的要因**を挙げました。3つ目に、グローバル化や不平等の拡大等の**経済的要因**を、4つ目には気候変動や資源の枯渇等の**環境要因**を列挙しました。

そのうえで、これらの仕事の世界における課題に対処するための手段として、協同組合の役割について言及しました。

1) 人口動態トレンドと協同組合の役割

人口動態に関わる課題に関して、世界的な若年層人口の増加と雇用創出の必要性を強調しました。

また、高齢化社会の与える影響を示し、その状況下においてはケアと保健分野への需要の増加は新しい雇用機会の創出につながるであろうと説明しました。

加えて、都市部への移民流入がインフォーマルな雇用の拡大につながっていることも指摘しました。



Japan
Co-operative
Alliance



協同組合の役割として、日本で行われている協同組合モデルによる在宅介護サービスを例示するとともに、ディーセントな仕事に就くために、移民労働者や難民などの脆弱な労働者が協同組合モデルを用いている例も紹介しました。

2) 技術トレンドと協同組合の役割

チャミ専門官は、ギグエコノミーやデジタルプラットフォームを通して行われる仕事が増えており、それが労働者の権利と利益に影響を及ぼすものであることも指摘しました。また、自動化の浸透による大量失業が発生するリスクにも触れました。

この課題に対する一つの解決策としてプラットフォーム協同組合に言及し、例として、搾取的な仲介業者を回避するためのオンラインアプリケーションを自ら立ち上げた、タクシードライバーの協同組合を紹介しました。

また、AI 技術が協同組合の運営改善のために使用されていることにも言及し、例として視察研修で訪問した生協における受注予測のための AI 活用を紹介しました。

3) 経済トレンドと協同組合の役割

グローバリゼーションによる不平等な富の再分配の結果として生まれた格差の拡大は、インフォーマル経済で働く人々に悪い影響を与えていると指摘しました。

協同組合はインフォーマル経済においても重要な役割を果たしており、ウェイスト・ピッカー（ごみ拾い）や家事労働者、露天商などのインフォーマル経済に従事している人々による協同組合設立の例を紹介しました。

また、国境を越えた協同組合の間における協調の重要性も主張しました。例として日本の生協に既製衣料品を輸出しているインドの縫製産業の労働者協同組合やマーケティング協同組合を挙げました。

4) 自然環境トレンドと協同組合の役割

地球環境に関する問題は仕事の世界に多大なリスクをもたらす一方で、同時に再生可能エネルギーやリサイクル産業等において新しい雇用機会を提供しており、これらの問題に取り組むエネルギー協同組合を例示しました。

チャミ専門官は本パートのまとめとして ILO100 周年記念事業の一つである“「仕事の未来」— ILO 創設 100 周年イニシアチブ”を簡潔に紹介しました。同イニシアチブは 2015 年の 12 月に発足され、ILO 加盟国など国内対話が行われたこと、またその中には 2019 年



Japan
Co-operative
Alliance



1月に報告書を発表した仕事の未来に関する世界委員会も設立されたこと、そして2019年6月に開催されたILO総会では創設100周年記念宣言が採択され創設100周年記念事業が最高潮を迎えたことも説明しました。また、人と仕事を経済や社会政策、ビジネス実務の中心に据えて社会契約を強化していくことを目指している、ILOの仕事の未来に向けた人間中心の開発アジェンダのビジョンも説明しました。その説明では、日本で行われた国内対話の内容と一致している項目が同ビジョンにもあることを示しました。「技術進歩はもはや金銭のためだけではなく、人が、仕事やほかの手段を使って社会に貢献できるそれぞれの方法を探すことをも可能にしている」という文言や「雇用というのはお金を稼ぐだけの手段ではなく、社会に貢献し、周囲の人々を助ける手段の一つになっている」という文章が例示されるとともに、これらの文言が協同組合と社会連帯経済という本セミナーのテーマと親和性があることも指摘しました。

2. 協同組合と社会連帯経済におけるILOの取り組み

ILOと協同組合社会の関係性の始まりはその設立時期まで歴史を遡るほど長く、ILO初代事務局長が協同組合運動家だったことや、ILO創設翌年の1920年に協同組合ユニットが設立されたこと等を言及しました。

また、ILOは協同組合に関して明確な使命を持っている唯一の国連機関で（2002年の協同組合の促進勧告（第193号）、仕事の未来に向けたILO100周年創設記念宣言でも協同組合と社会連帯経済について明記されていることにも触れました。

ILOと協同組合の関係性が説明されるとともに、ILOの協同組合と社会連帯経済に関する具体的な取り組みを紹介しました。

1) 法政策への助言

ILOは、協同組合法制や協同組合の統計に関するガイドラインといったようなツールを作成する法政策への助言のための活動を行っていることを説明しました。

2) 訓練・能力開発

ILOは協同組合に対して様々な訓練や能力開発を行っており、農業協同組合を運営するための「My.COOP」、協同組合を知るための「Think.COOP」、協同組合を設立したい人のための「Start.COOP」、協同組合の運営を改善するための「Manage.COOP」などといった多様なツールを提供していることを例示しました。



Japan
Co-operative
Alliance



3) 知識構築

幅広い分野のユニットによって公表された例を紹介しました（例：フォーマル化、女性のエンパワメント、環境経済、農村部経済、ケアエコノミー等）。

4) 開発協力

まず、異なる国々における様々な課題に対する ILO によって実施された、協同組合とより大きな社会連帯経済に関する開発協力の例を示しました（例：児童労働、農村開発、女性のエンパワメント、移民、若年雇用等）。また、仕事の世界を変える 4 つの原動力に関して重要な点も紹介しました。

- 人口動態トレンドと ILO の協力

ケニアとカメルーンにおける保健・医療協同組合の促進プロジェクトや、ケニア、ウガンダ、エチオピア、ヨルダンなどの国々における協同組合モデルを通じた難民への雇用創出プロジェクトを紹介しました。

- 技術と ILO の協力

技術に関する課題については、プラットフォーム経済で働く自営業者による新興ビジネスや組織化モデルに関する調査プロジェクトを紹介しました。また、持続可能な経済と仕事の未来における社会的連帯経済と社会的金融の役割に関する共同研究プロジェクトを通じ ILO が特定した興味深い実施例も紹介しました。

- 経済トレンド

経済トレンドに関しては、チュニジアでの若年雇用のための社会連帯経済の推進や、協同組合を通じた家事労働者の権利の促進、アフリカ諸国（例：マリ、コートジボワール、ナイジェリア、ウガンダ、マラウイ等）における農業セクターの協同組合の支援で行われた児童労働撲滅、そしてタンザニアやジンバブエにおける協同組合の貿易における潜在的競争力の向上等、多岐にわたるイニシアチブを紹介しました。

- 環境トレンド

最後に、環境課題について、セネガルでのリサイクルバリューチェーンにおけるウェイスト・ピッカーのフォーマル化を目指した試験的な取組みや、モザンビークでのエネルギー協同組合の可能性に関する調査プロジェクトなどを紹介しました。



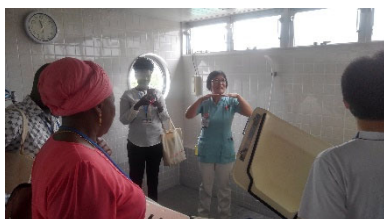
Japan
Co-operative
Alliance



< 研修プログラム説明 >

天野晴元 日本生協連国際部長

2010年に日本生協連とILOは共催で、知識と経験の交流を進め、アフリカと日本の協同組合における実現可能な協働を模索すべく、視察研修を開始したことについて触れ、2010年から2018年まで、9回にわたる視察研修が開催され、38名の協同組合のリーダーがアフリカ16か国（エチオピア、ケニア、レソト、ニジェール、ルワンダ、南アフリカ、タンザニア、ウガンダ、ジンバブエ、ガーナ、ナイジェリア、エスワティニ、コンゴ民主共和国、チュニジア、コートジボワール、カメルーン）から視察研修プログラムに参加したことを説明しました。また今年はケニア、ナイジェリア、タンザニア、そしてウガンダから5名の研修参加者を迎え、日本の多岐にわたる協同組合活動と強固な組合員アプローチについて、各種講義を受講し、東京、千葉、埼玉、長野における視察訪問を実施したことについて言及しました。





Japan
Co-operative
Alliance



<研修生発表>

ジョアン・スーザン・アトゥウラ (ケニア)、アフリカ貯蓄信用協同組合連合会 (ACCOSCA)・財政運営局長



貯蓄信用協同組合連合会（ACCOSCA）の幹部職員として、貯蓄信用協同組合（SACCOS）の概要と、アフリカにおける貯蓄信用協同組合の課題解決に資する貯蓄信用協同組合連合会の役割について説明しました。

1. SACCOS の概要と課題

初めに、アフリカにおける貯蓄信用協同組合の概要説明が行われました。貯蓄信用協同組合は協同組合原則のもとに運営されている金融組織で、金融包括を推し進めるために重要な役割を果たしていることを指摘しました。

- 課題

他方で、貯蓄信用協同組合は様々な課題に直面していることも示しました。まず、貯蓄信用協同組合が運営形態によって時折異なった形で規制されているため、貯蓄信用協同組合は不十分な法規制に関して課題があると述べました。

データの欠如も運営に関わる課題の一つである、と指摘しました。貯蓄信用協同組合のデータを示しながら、174 の貯蓄信用協同組合からデータを収集したものの、ケニアにある残りの 6,000 の貯蓄信用協同組合からは未収集のままであり、不十分なデータが貯蓄信用協



Japan
Co-operative
Alliance



同組合の認知度を低くする要因の一つであると説明しました。

加え、政府の介入や貯蓄文化の未浸透、貯蓄信用協同組合の脆弱なガバナンス構造に関しても言及しました。

2. 貯蓄信用協同組合連合会の役割とは？

貯蓄信用協同組合の連合会として、貯蓄信用協同組合連合会は貯蓄信用協同組合の組合員に対してこれらの課題に立ち向かうための、能力開発を行っていることを説明しました。

また、主要課題について組合員と議論するための会議設定や管理当局との協議、そして開発課題に関して話し合う会合の開催などを含めた様々な能力開発活動を紹介しました。

ウルスラ・ブワリ・ギゼンベ（ケニア）、協同組合コンサルタント・

保険代理機構・協同組合アドバイザー



ケニア協同組合銀行と、その附属機関であり、現在勤務している協同組合コンサルタント・保険代理機構の概要を説明し、また、今回の視察研修で学んだことについても言及しました。

1. 協同組合銀行

協同組合銀行は 1968 年に創設され、当初は協同組合員によって 100%保有されていたものの、現在では 65%が協同組合員に、35%が他の個人や法人によって保有されていることが説明しました。協同組合銀行グループは、協同組合に向けて能力開発を行っている協同組合コンサルタント・保険代理機構をはじめ、いくつかの組織によって構成されていることも説明しました。

2. 協同組合コンサルタント・保険代理機構(CCIA)

協同組合コンサルタント・保険代理機構は協同組合銀行の附属機関の一つであり、貯蓄信用協同組合と協同組合を支援するための能力開発事業を行うために設立されたことを説明しました。同機構は協同組合を取り扱う主に三つの部門によって構成されていて、それらは（１）助言サービス部門（２）農業バリューチェーン・ドナープロジェクト部門（３）教育研修（訓練・能力構築）部門であることを示しました。また、協同組合の戦略・事業計画



Japan
Co-operative
Alliance



の立案、協同組合の再構築・再組織、協同組合による投資活動推進・多角化支援を行う助言サービス等を含んだ能力開発事業が紹介されました。

プロジェクトの具体例として、バナナ加工のバリューチェーンを改善するプロジェクトの活動が紹介されました。

3. 視察研修で学んだこと

最後に視察研修で学んだことについて、日本における協同組合モデルを通じた農業保険やリサイクルシステム、医療ケアシステム等の例や、その中での政府と協同組合との連携に言及し、自国でも実施したいと述べました。

オラディポ・オランワレシュ・ショブル (ナイジェリア)、ラゴス地方自治体多目的協同組合・理事



ナイジェリアにおける協同組合運動の概要と、自身が理事会のメンバーを務めるラゴス地方自治体多目的協同組合の活動について説明しました。また、視察研修で発見した日本とナイジェリアにおける協同組合の法制度の違いについても言及しました。

1. ナイジェリアにおける協同組合運動

ナイジェリアにおける協同組合運動は非常に早い時期から始まり、伝統的社会組織の誕生にさかのぼります。近代的な協同組合はイギリス統治時代の 1937 年に設立されました。

2. ナイジェリアにおける協同組合の法制度

ナイジェリアの協同組合は強く規制されていて、政府は規制を通して協同組合の活動に大きく介入していること、そしてナイジェリアでは全国レベル、州レベル、草の根レベルにおいて協同組合に関する法規制が存在していることを強調しました。

この規制制度は日本とは大きく違い、日本においては協同組合の活動全体をカバーする法律がないことに言及しました。



Japan
Co-operative
Alliance



3. ラゴス地方自治体多目的協同組合

続いてラゴス地方自治体多目的協同組合は貯蓄信用協同組合から発展し、その活動を多角化させ多目的協同組合になった経緯を説明しました。また、貯蓄信用業務や住宅ローン、教育ローン等をはじめとした活動と実績も紹介しました。

ソモエ・イスメリ・ングヘ（タンザニア）、タネスコ貯蓄信用組合

(TANESCO SACCOS)・会長



タンザニアにおける協同組合運動と、会長として従事しているタネスコ貯蓄信用組合の活動と課題について発表しました。

1. タンザニアにおける協同組合運動

タンザニアにおける協同組合活動の歴史は1925年まで遡ります。当時、キリマンジャロの麓で小規模コーヒー農家が、換金作物の貿易による利益を少しでも獲得できるように、協同組

合を始めたことが説明されました。またタンザニアにおける貯蓄信用組合の歴史についても触れ、貯蓄信用組合が1950年ころから、主にタンザニア北部地域で宣教団の支援を受けて誕生し、当時239しかなかった貯蓄信用組合が1990年までに419に、2005年には1,700、2018年には4,115までに増加していることも説明しました。

2. タネスコ貯蓄信用組合

タネスコ貯蓄信用組合は1968年に協同組合法の下でタネスコ（タンザニア電力供給公社）のメンバーによって設立され、タンザニアで初めての認可された貯蓄信用組合になったことが説明されました。そのミッションは組合員への教育プログラムを通じて、貯蓄を促進することで、開発ローン、教育ローン、緊急ローンなどのローンも行っていることにも言及しました。

3. 実績と課題

実績に関して、2004年から会員数が増加しており、当初300人であった会員数が2018年には約5,800人まで増えていることが示されました。

また、従業員数の増加についても言及したものの、他方で商業銀行と競合していることが



Japan
Co-operative
Alliance



課題の一つとして取り上げられました。加えて、スタッフ増員の必要性や契約解消等も考慮すると、近年の会員数増加傾向は今後確実なものではないことも指摘しました。

アウグスト・アーネスト・キマリオ（タンザニア）、キリマンジャロ

乳製品協同合弁企業・コーディネーター



キリマンジャロ地域の酪農セクターにおいては、牛一頭当たり乳製品の生産性は未だに低く、バリューチェーンは効果的に構築されていない現状について言及しました。しかし、キリマンジャロ乳製品協同合弁企業は協同組合ネットワークを同セクターで採用し、状況を打破しようと試みていることについても説明しました。

1. キリマンジャロ乳製品協同合弁企業

キリマンジャロ乳製品協同合弁企業は酪農家に向けた（１）牛乳生産とその生産性（２）乳製品加工（３）市場アクセス（４）助言サービス という４つの主要分野で活動を行っていることが説明されました。本協同組合のターゲットは農村部の酪農セクターに従事する女性と若者であり、目標はキリマンジャロ地方にいるターゲット層の収入と雇用を増加させることであると言及しました。

2. 課題

問題の根幹には 70%の牛乳が廃棄されるかインフォーマル市場に流され、飲料用生乳としてではなく消費されていて、30%のみの牛乳が加工され、より付加価値の高い製品になる、という現状であることを説明しました。さらに、乳製品加工施設の不足が牛乳の廃棄につながっていることや、牛乳行商人による寡占状態の市場状態、輸送手段不足によるキリマンジャロ乳製品協同合弁企業における協同組合向け能力開発活動実施が困難になっていること等を他の問題として指摘しました。他方で、世帯の 75%が酪農セクターに従事していることから、同セクターはビジネス機会を提供できることも説明しました。

3. 酪農セクターのさらなる発展に向けて

さらなる酪農セクターの発展のためには生乳加工のためのバリューチェーンの構築が重要であることが強調されました。次のステップのためのプランとして、キリマンジャロ乳製品協同合弁企業が会員組合からの生乳を集めるための牛乳収集センターを建設し、牛乳加



Japan
Co-operative
Alliance



工品市場へのアクセスを容易にさせることを計画していることや、その投資に対する共同パートナーを探していることを紹介しました。加えて、キリマンジャロ乳製品協同合弁企業は本案の実施可能性を明確化するための調査を行う計画も紹介しました。

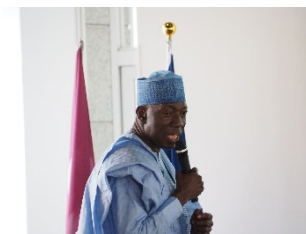
<コメントと質疑応答>

ケニア大使館公使



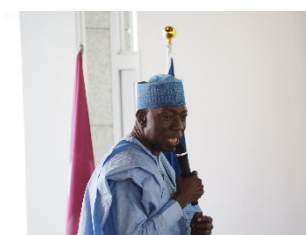
協同組合は世界各国で重要な役割を果たしているものの、その内向的な姿勢は問題である。日本企業がアフリカでビジネスを行い困難に直面する原因の一つはよいビジネスパートナーと情報の不足である。協同組合アプローチはそのギャップを埋めるための方法になりうる。

在京ナイジェリア大使



ナイジェリア経済において、セクターを問わず、農村部に限らず都市部にかけても、協同組合は非常に重要である。協同組合を通せば、それぞれの農家がより良い価格で販売や購入ができる。いくつかの銀行は個々の農家に直接融資は行わないものの、協同組合が保証人としての役割を果たせると考えるため、協同組合を通して融資を行っている。協同組合は銀行と交渉を行い、個人で行うよりも良い融資条件を引き出すことが出来る。

在京ナイジェリア大使



協同組合内での紛争は最終的にだれが仲裁するのか。



Japan
Co-operative
Alliance



ウルスラ 協同組合アドバイザー



紛争という観点では、私たちは協同組合紛争審判所を設けている。もし、協同組合のリーダーシップに関して等、何らかの紛争が組合内で起こった場合、裁判で解決することが出来る。

在京ナイジェリア大使



キリマンジャロ乳製品協同合弁企業に関しては牛一頭当たり生産量が少ないように思える。加えて、より多くの人々に生乳を飲んでもらうための促進活動を行うことを推奨する。ナイジェリアを含めたアフリカの多くの国々では、生乳を飲むことは好まれにくいので、(推奨が進めば) 未加工牛乳はマーケットに参入の余地がある。

アウグスト コーディネーター



生産量に関してはまさにその通りで、6 リットルという数字は非常に小さいものである。しかしながら、これらの量は、小規模酪農家が助言サービス無しで生産した結果が反映されているものである。故に、キリマンジャロ乳製品協同合弁企業は現在、牛の飼育方法や現状の小規模設備の使用だけで付加価値を上げる方法等に関して、技術的助言を提供している。また、安全な生乳を飲むことを推奨する活動も行っており、それは生乳を飲むことを習慣づけることにつながっていると考えている。



Japan
Co-operative
Alliance

